



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6155 URL <https://www.takamaz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 宗一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,013	△6.2	△153	—	△153	—	△133	—
2023年3月期第2四半期	7,474	△6.7	139	△74.1	227	△60.1	144	△63.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 91百万円(△82.5%) 2023年3月期第2四半期 521百万円(3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△12.27	—
2023年3月期第2四半期	13.39	—

(注) 1 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,694	16,903	74.4
2023年3月期	23,998	16,898	70.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,884百万円 2023年3月期 16,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
2024年3月期	—	5.00			
2024年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,365	△7.9	△313	—	△310	—	△290	△26.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	11,020,000株	2023年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	169,379株	2023年3月期	188,012株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	10,838,809株	2023年3月期2Q	10,819,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた動きや各種政策の効果から、緩やかな回復基調となった一方で、世界的なインフレの長期化や金融引き締め政策の継続、中国経済の低迷等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、当第2四半期連結累計期間の業界受注総額は、前年同期比17.7%減の7,372億円となりました。内需は、自動車のみならず一般機械や電機・精密機械の各業種でも調整局面が続き、全体としては前年同月比で13カ月連続減少となり、外需も、金利高や中国経済低迷の影響等から、前年同月比で9カ月連続減少となるなど、内需、外需ともに低調に推移しています。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は74億28百万円(前年同期比16.4%減)、受注残高は67億34百万円(同16.2%減)となりました。また、売上高は70億13百万円(同6.2%減)、営業損失は1億53百万円(前年同期は1億39百万円の営業利益)、経常損失は1億53百万円(前年同期は2億27百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億33百万円(前年同期は1億44百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループの受注高につきましては、従来、工作機械事業における「旋盤・改造機」の受注高に限定して開示しておりましたが、売上高との関連性を明確化するため、第1四半期連結会計期間より、工作機械事業における「旋盤・改造機」及び「部品・サービス等」の受注高並びにIT関連製造装置事業における受注高を含めた開示に変更しております。

① 工作機械事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が68億41百万円(前年同期比15.9%減)、受注残高が61億96百万円(同17.4%減)、売上高が62億37百万円(同6.8%減)、営業損失が1億63百万円(前年同期は1億20百万円の営業利益)となりました。

受注高の地域別内訳は、北米向けが増加したものの、国内向け及びヨーロッパ向けが大幅に減少した結果、内需が42億34百万円(前年同期比27.3%減)、外需が26億7百万円(同13.1%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが増加したものの、北米向け及びアジア向けが大幅に減少した結果、内需が45億33百万円(同13.3%増)、外需が17億3百万円(同36.6%減)、外需比率が27.3%(前年同期は40.2%)となりました。

第2四半期連結累計期間における主な取り組みとして、国内では、MEX金沢2023への出展、海外では、タイやインドネシアの現地子会社プライベートショーのほか、4年ぶりの開催となったヨーロッパ最大の国際工作機械見本市であるドイツEMO2023へ出展するなど、コロナ禍以降、高まりを見せるお客様の省人化、自動化ニーズに対応した展示会PRを国内外で積極的に行いました。

また、本年4月の組織改編により、営業本部と生産本部を統合し、生販一体化した工作機械事業本部のメリットを最大限に活用して、様々な需要の掘り起こし施策を企画し、営業キャラバン、顧客との技術交流会、ディーラとの勉強会、カーボンニュートラルに対応した製品提案などを実施しました。当社の主力受注先である国内自動車関連の回復が遅れる中でも、投資意欲のあるお客様をターゲットとして、ニーズを捉えた機動的な営業活動により、受注を下支えすることができました。

更に、新規事業への挑戦として開発を進めていた「資源ゴミAI自動選別機」は、試作機を各種展示会に出展し、積極的なPRを推進したことにより、多くの引合をいただいております。また、工作機械との連携も可能な省人化システム「ServoROT」シリーズの販促も強化しています。引き続き、当社が得意とする省人化、自動化技術を活かしたソリューション営業を進めていきます。

製品面では、原材料価格の高騰に対応して、機械本体や各種オプションの販売価格を改定したほか、原価低減や生産性向上に向けた活動を推進しました。また、切削加工の速度と精度を両立した2スピンドル2タレット精密旋盤「XW-130」の後継機である新機種「XWT-8」を開発しました。本機種では、従来機よりも加工性能に磨きをかけるだけでなく、ターゲットワークとしてEV部品の加工にも狙いを定めたほか、当社独自のOSや様々な環境配慮機能を搭載しています。新しい市場ニーズを開拓する新機種として、10月に愛知県で開催されたMECT2023でお披露目しました。

生産面では、工作機械事業本部による一体的な取り組みを進め、先行発注による安定生産、生産計画の情報共有の強化による早期出荷や追加生産枠の確保に取り組んだほか、複雑化する設計工数の確保のための機動的な人員配

置、外注設計の活用、製造部員の育成・採用強化にも努めました。

② IT関連製造装置事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が5億87百万円(前年同期比22.1%減)、受注残高が5億37百万円(同1.5%増)、売上高が6億27百万円(同2.0%減)、営業利益が22百万円(同37.3%減)となりました。

半導体の調整が継続したことで受注高が減少したものの、新規案件開拓の成果や計画的生産に努めた結果、売上高は堅調に推移しました。一方で、製品構成比の影響等により、営業利益は減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1億48百万円(前年同期比3.8%増)、営業損失が12百万円(前年同期は16百万円の営業損失)となりました。

取引先である自動車メーカーの生産調整が継続しているものの、部品不足の影響が大きかった前年同期と比較して、需要回復の動きが見られたため、売上高が増加し、営業損失は縮小しました。

当社はサステナビリティ基本方針である「TAKAMAZは、常に挑戦し続けるモノづくりを通じて、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献します」を定め、持続可能な企業経営に取り組んでいます。

環境面では、脱炭素化・カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、本年8月から、当社本社工場のPPAモデル(第三者所有型)の太陽光発電設備の運用を開始しました。本設備により、2021年度比較で、本社工場のCO2排出量は14%(約390トン-CO2)削減できる見込みです。

また、昨年度から、当社のサステナビリティの取り組みをまとめたサステナビリティレポートを作成しており、10月に2023年度版を公開しました。本レポートでは、持続可能な社会の実現に向けた当社の活動を紹介しております。詳細は当社ホームページをご覧ください。

(当社ホームページ<https://www.takamaz.co.jp/sustainability/note/>)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は226億94百万円で前連結会計年度末に比べ13億3百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は139億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億5百万円減少しました。その主な要因としては、棚卸資産が1億49百万円増加したものの、電子記録債権が8億3百万円、現金及び預金が3億11百万円、受取手形及び売掛金が2億91百万円減少したことによるものです。

固定資産は87億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円減少しました。その主な要因としては、建物及び構築物(純額)が1億5百万円減少したことによるものです。

次に当第2四半期連結会計期間末の負債は57億91百万円で前連結会計年度末に比べて13億8百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は48億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億3百万円減少しました。その主な要因としては、電子記録債務が8億16百万円、流動負債のその他(未払消費税等)が4億42百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が25百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は169億3百万円で前連結会計年度末に比べて5百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が2億30百万円減少したものの、為替換算調整勘定が2億円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は74.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の資金流出(前年同期は20百万円の資金流入)となりました。

その主な要因としては、売上債権の減少や減価償却費の計上等があったものの、仕入債務の減少や税金等調整前四半期純損失の計上等があったことによるものです。

- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の資金流出(前年同期は12億74百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円の資金流出(前年同期は1億18百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3億65百万円の減少(前年同期は12億37百万円の減少)となり、当第2四半期連結累計期間末残高は24億73百万円(前年同期は25億8百万円)となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年7月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、フラッグシップ・ファクトリー(旗艦工場)であるあさひ工場の操業開始を起点として、更なる成長を遂げることを志向して策定した「中期計画2024」につきましては、その達成に向けて戦略を推進してきましたが、当社の主力受注先である自動車関連業界では、コロナ禍からの回復が期待されていますが、国内外の経済環境の伸び悩みから、内需・外需ともに需要回復が緩慢となっていることや、EV化に伴う電池・半導体・デジタル等の投資が先行していることなどから、工作機械関連の需要は調整局面が続いており、本格的な回復の時期は不透明な状況です。

このような外部環境の状況等を勘案した結果、現時点においては中期計画2024で掲げる定量目標の達成が困難であると見込まれることから、これを取り下げることといたしました。

今後につきましては、『チェンジ!チャレンジ!2024! 当たり前を「変える」、新しいことに「挑戦する」』という基本方針は継続し、中長期的視点に立った事業別戦略を推進していくことで、企業価値の向上に努めてまいります。

(参考)2024年度の経営目標

- | | |
|--------------|---------|
| ① 連結売上高営業利益率 | 8%以上 |
| ② 連結ROE | 8%以上 |
| ③ 連結売上高 | 240億円以上 |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	3,797
受取手形及び売掛金	2,871	2,579
電子記録債権	4,098	3,294
商品及び製品	1,140	1,434
仕掛品	1,525	1,407
原材料及び貯蔵品	1,172	1,145
その他	254	305
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	15,166	13,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,991	3,885
土地	2,418	2,418
その他（純額）	951	873
有形固定資産合計	7,360	7,177
無形固定資産	71	129
投資その他の資産		
その他	1,434	1,460
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,399	1,425
固定資産合計	8,832	8,733
資産合計	23,998	22,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174	1,225
電子記録債務	2,949	2,133
短期借入金	690	690
未払法人税等	92	53
賞与引当金	166	149
役員賞与引当金	30	—
製品保証引当金	50	41
その他	1,035	592
流動負債合計	6,189	4,885
固定負債		
長期借入金	235	210
退職給付に係る負債	421	421
その他	254	274
固定負債合計	910	905
負債合計	7,100	5,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,783	1,772
利益剰余金	12,689	12,458
自己株式	△156	△141
株主資本合計	16,150	15,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	148
為替換算調整勘定	535	736
退職給付に係る調整累計額	80	73
その他の包括利益累計額合計	735	958
新株予約権	6	12
非支配株主持分	5	5
純資産合計	16,898	16,903
負債純資産合計	23,998	22,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,474	7,013
売上原価	5,497	5,396
売上総利益	1,976	1,617
販売費及び一般管理費	1,836	1,771
営業利益又は営業損失(△)	139	△153
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	2	—
為替差益	7	41
保険解約返戻金	45	—
その他	22	22
営業外収益合計	90	75
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	—	73
その他	0	0
営業外費用合計	2	75
経常利益又は経常損失(△)	227	△153
特別利益		
出資金清算益	—	6
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	2	—
収用補償金	62	—
特別利益合計	64	26
特別損失		
投資有価証券清算損	—	1
固定資産除却損	62	0
特別損失合計	62	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	229	△128
法人税、住民税及び事業税	19	41
法人税等調整額	64	△36
法人税等合計	84	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145	△132
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	144	△133

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145	△132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	29
為替換算調整勘定	267	163
退職給付に係る調整額	△11	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	99	37
その他の包括利益合計	376	224
四半期包括利益	521	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	90
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	229	△128
減価償却費	261	266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△17
受取利息及び受取配当金	△12	△11
保険解約返戻金	△45	—
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
出資金清算益	—	△6
投資有価証券清算損	—	1
固定資産除売却損益(△は益)	62	△19
収用補償金	△62	—
売上債権の増減額(△は増加)	382	1,125
棚卸資産の増減額(△は増加)	△610	△30
仕入債務の増減額(△は減少)	△182	△812
その他	157	△319
小計	187	38
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△238	△74
収用補償金の受取額	62	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の清算による収入	—	4
出資金の分配による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△2,028	△209
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	—	△71
定期預金の預入による支出	△1,541	△1,082
定期預金の払戻による収入	2,041	1,043
保険積立金の解約による収入	238	—
その他	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25	△25
配当金の支払額	△75	△97
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△17	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△134
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,237	△365
現金及び現金同等物の期首残高	3,746	2,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,508	2,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月31日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	160,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	100百万円(上限)
(4) 取得する期間	2023年11月1日から2024年3月31日まで

(連結子会社の解散及び清算並びに債権放棄)

当社は、2023年10月31日に開催した取締役会において、当社の連結子会社であるTP MACHINE PARTS CO., LTD. を解散及び清算するとともに、同社に対する貸付金の一部放棄を行うことを決議いたしました。

1 解散及び清算並びに債権放棄の理由

連結子会社のTP MACHINE PARTS CO., LTD. は、タイ市場において自動車部品加工事業を行うことを目的として2015年2月に設立し、事業を開始いたしましたが、計画していた生産量を確保することができず、営業赤字が継続しておりました。

このような状況を踏まえ、将来の見通しや改善策等を総合的に検討したところ、今後も事業を軌道に乗せることが困難との判断に至り、同社を解散して清算することといたしました。

また、債務超過の状態にある同社に対する貸付金については全額回収が困難であるため、同社の解散に伴い、回収不能と見込まれる額の債権を放棄することといたしました。

2 解散する会社の概要

(1) 会社名	TP MACHINE PARTS CO., LTD.	
(2) 所在地	128/345 MOO 1 THEPARAK ROAD, BANGSAOTHONG SUBDISTRICT, BANGSAOTHONG DISTRICT, SAMUTPRAKARN 10570 THAILAND	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 徳野 穰	
(4) 主な事業の内容	自動車部品の加工	
(5) 資本金	40百万タイバーツ	
(6) 設立年月日	2015年2月20日	
(7) 大株主及び持分比率	当社99.9%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の連結子会社であります。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役社長を兼務しております。
	取引関係	運転資金の貸付があります。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、当社の関連当事者に該当します。

3 解散及び清算の日程

2023年10月31日 当社取締役会決議

2023年12月(予定) タイ商務省への会社清算申請

今後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4 当該子会社の状況

資産総額 70百万円

負債総額 197百万円

5 債権放棄の内容

放棄する債権の種類及び金額 短期貸付金 144百万円

実施日 2023年10月31日

6 損益への影響

当該解散及び清算によって、当社の連結及び個別の業績に与える影響は軽微であります。

また、当該債権につきましては、過年度においてそのほとんどを貸倒引当金として計上しており、個別の業績に与える影響は軽微であります。なお、連結決算においては相殺消去されるため、本債権放棄による当社連結業績への影響はありません。

7 営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。